



Japan Business Management Association

(一社) 日本経営管理学会

JBMA Newsletter No.27

2016 (平成 28) 年 4 月 7 日 (木)

1. 第 7 回東日本地区研究会のご案内 (第 2 信)

第 7 回東日本地区研究会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。ぜひ、ご参加ください。

- ・日 時：2016(平成 28)年 5 月 28 日 (土) 13:30 ~ 17:00 (~19:00)
- ・会 場：学校法人大原学園 東京水道橋校 本館 6 階 (61 番教室)
東京都千代田区西神田 2-4-11 TEL: 03-3237-8711
- ・参加費：1,000 円 (正・準会員、賛助会員) 2,000 円 (一般・非会員)、情報交換会：一律 4,000 円
- ・総司会：運営理事 日野隆生 (東京富士大学 教授)
- ・準備委員長：小山登 (LEC 会計大学院教授) 携帯 070-5541-9869

《研究会プログラム》

I 主催者挨拶

- 13:30~13:35 開会の辞 副会長 藤江俊彦 (千葉商科大学/大学院 教授)
- 13:35~13:40 会長挨拶 会長 若杉 明 (LEC 会計大学院 教授、経済学博士)
- 13:40~13:45 運営責任者挨拶 大会準備委員長 小山登 (LEC 会計大学院教授)

II 研究発表 (各報告 30 分、質疑 10 分)

- 13:45~14:25 第 1 報告「航空宇宙・防衛業界におけるグローバルトレンドと、航空機 OEM/サプライヤーが抱える経営課題について」(仮題)
上野正雄 (アリックスパートナーズ アジア LLC、ディレクター)
- 14:25~15:05 第 2 報告「会計参与制度をめぐる諸問題」(仮題)
掛布茂代 (掛布茂代税理士事務所 代表)
- 15:05~15:45 第 3 報告「IT 産業における技術者の健康問題と開示制度」
蒲池孝一 (公認会計士蒲池孝一事務所 代表)

* 報告者は研究会当日のレジュメ (A4、2 枚) を 5 月 15 日 (日) までに、電子メール等で学会事務局宛にお送りください。当日、発表にパソコンを使用することは可能です。

(15:45~16:00 インターミッション)

Ⅲ 特別講演

16:00～17:00 特別講演「ICT 革命と日本の将来」(仮題)

三橋 規宏^{ただひろ}(日本経済新聞論説副主幹、千葉商科大学教授を経て、同大学名誉教授)

17:00～17:15 閉会の辞 学会運営理事 照屋行雄(神奈川大学 教授)

(17:15～17:30 パーティー会場へ移動)

Ⅳ 情報交換会

17:30～19:00 情報交換・歓談懇親パーティー

会場(予定):「庄や」兵左エ門店 水道橋駅東口(研究会会場より徒歩3分)

(TEL:03-3264-5366)

19:00 大会終了

2. 平成 28 (2016) 年度 総会・第 7 回全国大会のご案内 (第 1 信)

下記の内容で検討しておりますが、詳細な内容が決定しましたら改めてご案内いたします。

・日時:平成 28 (2016) 年 7 月 16 日(土) 13:00～

・場所:神奈川大学 横浜キャンパス (1号館 804 会議室)

神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1 電話:045-481-5661 (代)

・大会統一論題:「経営管理の理論的・実践的発展」(仮)

・大会実行委員長:大田博樹(神奈川大学経営学部 准教授)

・参加費:1,000 円(正・準会員、賛助会員)2,000 円(一般・非会員)、

情報交換会(於一神奈川大学横浜キャンパス 1号館 806 ホール) 一律 4,000 円

・発表者:自由論題で 3 名を公募する。

応募者は 6 頁の発表申込書で 5 月 31 日(火)までに学会事務局へお申し込みください。

・記念講演:講師並びに演題については検討・交渉中。

3. 住所、勤務先、電話番号、電子メールアドレス等の変更連絡のお願い

ご自宅住所、勤務先、電話や携帯番号、電子メールアドレスなどが変更になった方は、学会ホームページの入会の申込み頁より「登録内容変更届」に必要な事項をご入力の上学会事務局あて、ご一報くださるようお願い致します。

4. 「JBMA Newsletter」への寄稿のお願い

会員の皆様に、「JBMA Newsletter」への随想や文献紹介などの寄稿をお願いいたします。

内容:随想や文献紹介など(テーマは自由)

字数:半頁相当(約 1000 字)

掲載:原稿は学会事務局へメール(添付書類)で送信してください。原稿受領後に発行される号に掲載いたします。

5. 【文献紹介】

増田寛也監修『地方創生ビジネスの教科書』文藝春秋、2015年、1,296円、全208頁。

千葉大学法政経済学部准教授 小川真実

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、2050年には日本の総人口が1億人を割り込み、65歳以上の高齢者人口がじつに国民の5人に2人になると試算されている。人口減少と超高齢社会の未来像をイメージするのは困難であるが、全国の市町村長の約半分にあたる896の自治体に消滅の可能性がある」と身近な問題に置き換えて説明されれば、生活者にとって決して無縁の問題にはなるまい。こうした問題の解決に向けて、政府もまた2015年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定し、地方創生の進むべき方向についての羅針盤を示した。「ローカル・アベノミクスの実現に向けて」と副題を添えたことから、安倍政権の目玉となる経済政策第二弾であることが強調されている。

地方消滅への危機感と地方創生に向けた渴望感が交錯するなか、「新書大賞2015」の第一位にも輝き「地方消滅」を正面から論じた、「日本創生会議」座長も務める増田寛也氏が地方創生に向けた処方箋を紹介する文献を取りまとめた。本書は「消滅の危機を迎えた地方が生き残るための解決策」について、現時点での具体的な先行事例を紹介しながら、地方創生ビジネスのヒントを提示した文献である。

本書では日本各地の個性豊かで興味深い事例が満遍なく紹介されている。南北に長い日本列島の特色は自然の恵みを活かしたまちづくりの展望を拓く。それが北海道ニセコ町（第8章）のリゾート観光であり、岡山県西粟倉村（第7章）の付加価値を高める森林再生ビジネスであり、島根県海士町（第10章）の漁業資源を再構築した離島振興の取り組みが紹介されている。

また、地域に生きる人々の英知は技術の集積という地域の強みを磨いてきた。「眼鏡のまち」として栄えた福井県鯖江市（第3章）は「オープンデータのまち」として全国の先頭を走っている。愛媛県今治市（第9章）のタオル産業もまた、苦戦の続くグローバル競争にあって、新たな立ち位置を定め、いまや「ジャパンプランド」の牽引役になった。山形県鶴岡市（第1章）は地元の農業技術の延長としてバイオ産業の集積地として名乗りを上げ、サイエンスパークを生み出した。

さらに、経営管理の先端知識を活用して、衰退産業の再生や現代化に取り組む事例もある。熊本県山江村（第5章）の「献上栗」の復活、地域商社による地域活性事業のアイデアで息を吹き返した栃木県宇都宮市（第4章）の一連の取り組み、東日本大震災で壊滅的な被害を受けたイチゴ農家を最先端農業の技術で、わずか3年で日本一の売り場にならべた宮城県山元町（第2章）のIT農業なども興味深い。

最後に、たった1本の在来種の苗木に村の存続可能性を見出した和歌山県北山村の直営事業「北山村株式会社」事業は、「ヒトなし、カネなし、コネもなし」の逆境極まりない環境での生き残りに挑む自治体職員の熱い思いに励まされる。

こうした成功事例に共通するのは、しがらみのない若者やヨソ者による逆転の発想や最先端の現代技術との融合を図ったことにある。先の読めない時代にあって、地域自らが連続させるべきことを、柔軟に変化させるべきことを見極め、勇気をもって行動することが大事であることを説く一冊である。いずれによせ、地方自身の危機感と努力がないことには始まらない。

《第7回東日本地区研究会 参加申込み》

参加のお申し込みは、学会本部事務局宛に下記の FAX 用紙、又はお電話、メールにて
5月18日（水）までにお願ひします。参加費は下記銀行口座へお振り込みください。

なお、当日のお申し込み、現金払いも可能です。

・学会事務局電話：03-3261-1145 FAX 03-3261-3315

メールアドレス：honbu09@jima.org

・銀行口座：三菱東京 UFJ 銀行 市ヶ谷支店

普通口座：0046235 名義人：一般社団法人 日本経営管理学会

_____このまま FAX 願ひます_____

(一社) 日本経営管理学会「第7回東日本地区研究会」に 参加 不参加 です。

「情報交換会」に 参加 不参加 です。

(どちらかを○で囲んでください)

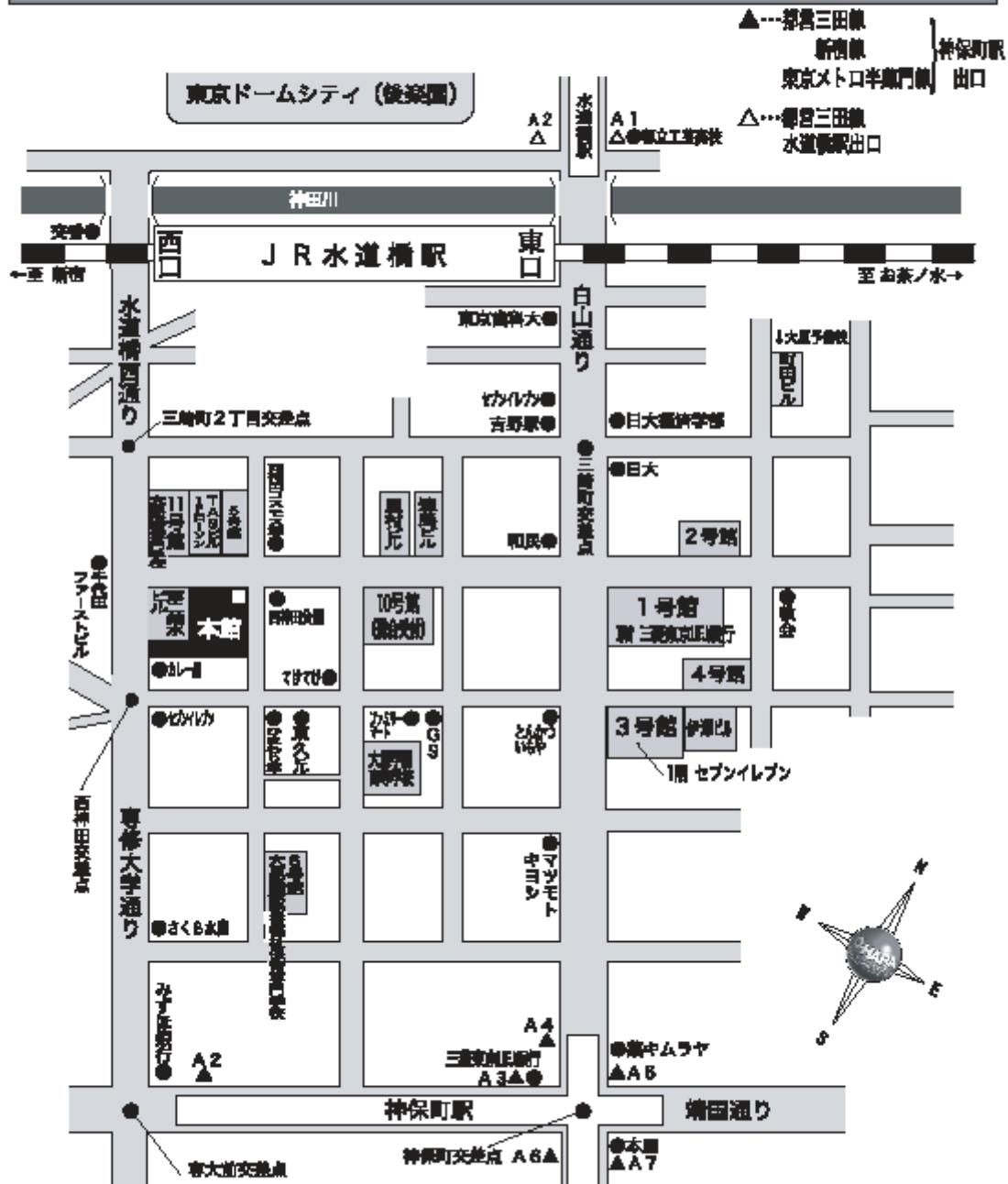
ご氏名：_____

ご住所：_____

お電話・FAX：_____

メールアドレス：_____

東京水道橋校各館案内地図



(平成 28 年度全国大会) 「自由論題」 発表申込書

申込締切日 5月31日(火)

(フリガナ) 名 前		性 別	男 女
連絡先 住 所			
電 話			
ファクス			
Eメール			
所 属 機関名			
発 表 テーマ			
発表内容 の 概 要			
共 同 発表者 氏 名			
(非会員の 場合のみ) 推 薦 者 署 名	印		

一般社団法人 日本経営管理学会

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607 号

(一社) 日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org

TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315